

津山市の平成28年度決算の概要

1. 一般会計

(1) 決算収支の状況

一般会計の平成28年度決算は、歳入総額は繰越金や地方債の増などにより、前年度より8億71百万円増の499億8千万円、歳出総額は民生費（保育所移転建設事業等）、教育費（小中学校施設整備事業等）の増などにより前年度より17億3百万円増の484億73百万円となりました。

歳入歳出差引額15億7百万円から翌年度繰越額を除いた実質収支は14億2千万円となっています。

(単位：百万円)

	歳入総額	歳出総額	差引額	繰越額	実質収支額	歳計剰余金 処分積立額
28年度	49,980	48,473	1,507	87	1,420	800
27年度	49,109	46,770	2,339	89	2,250	1,000
対前年度比較	871	1,703	832	2	830	200
増減率(%)	1.8	3.6	35.6	2.2	36.9	20.0

2. 普通会計（決算統計ベース）

普通会計は、一般会計と特別会計のうち公営事業会計（上水道・下水道等の公営企業会計及び国民健康保険等の特別会計）以外の会計を統合して一つの会計としてまとめたものです。

これは、個々の地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なることから、団体間の財政比較や統一的な分析、把握が行えるよう地方財政統計上、全国統一的に用いられる会計区分で、地方財政をいう場合、この普通会計が基本となります。

津山市では、「一般会計」、「磯野計記念奨学金特別会計」、「公共用地取得事業特別会計」、「奨学金特別会計」、「土地開発公社清算事業特別会計」の5つの会計をまとめたものが普通会計となります。

(単位：千円)

会 計	歳 入	歳 出	差引額
一般会計	49,980,628	48,473,443	
磯野計記念奨学金特別会計	5,631	720	
公共用地取得事業特別会計	317,965	317,965	
奨学金特別会計	6,722	6,456	
土地開発公社清算事業特別会計	988,889	988,889	
計	51,299,835	49,787,473	
普通会計間の繰入繰出調整	725,788	725,788	
普通会計間の収入支出調整	91,550	91,550	
その他決算統計ルールに基づく調整 (借換債・広域連合規模控除)	223,291	223,291	
普通会計（純計後）	50,259,206	48,746,844	1,512,362

(1) 決算収支の状況

普通会計の平成 28 年度決算では、歳入総額は前年度より 10 億 36 百万円増の 50 億 2 億 59 百万円、歳出総額は前年度より 18 億 69 百万円増の 48 億 7 億 47 百万円となりました。これは、保育所移転建設事業や小中学校施設整備事業に取り組んだことで、普通建設事業費が 57 億 92 百万円だったものが、平成 28 年度においては 73 億 35 百万円に増加したことが要因となっております。

歳入歳出差引額 15 億 12 百万円から翌年度繰越額を除いた実質収支は 14 億 2 千万円となっております。

(単位：百万円)

	歳入総額	歳出総額	差引額	繰越額	実質収支額	歳計剰余金 処分積立額
28 年度	50,259	48,747	1,512	92	1,420	800
27 年度	49,223	46,878	2,345	95	2,250	1,000
対前年度比較	1,036	1,869	833	3	830	200
増減率(%)	2.1	4.0	35.5	3.2	36.9	20.0

(2) 決算の特徴

歳入

【市税】

市税は、前年度より 1 億 16 百万円増の 13 億 22 百万円となりました。これは個人市民税、固定資産税、軽自動車税が増となったことによるものです。なお、徴収率は 96.2%と前年度より 0.5%上昇しております。

【地方交付税】

地方交付税は、前年度より 3 億 95 百万円減の 12 億 77 百万円となりました。これは国勢調査人口の置き換えや、トップランナー制度導入などにより基準財政需要額が減額されたことに加え、合併特例期間終了による合併算定替の削減額が、前年度より 2 億 2 千万円増加したことなどによるものです。

なお地方交付税と臨時財政対策債の合計額では、前年度より 7 億 45 百万円の減となっております。

【分担金負担金】

分担金・負担金については、私立保育所負担金の減などから前年度より 1 億 11 百万円減の 8 億 46 百万円となりました。

【国庫支出金】

国庫支出金は、前年度より 1 億 92 百万円増の 66 億 76 百万円となりました。これは、年金生活者等支援臨時福祉給付金が 4 億 3 百万円の増、地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金が 3 億 33 百万円の減となったことなどによるものです。

【財産収入】

財産収入は、産業・流通センター宅盤売払収入の増などから、前年度より 1 億 72 百万円の増の 6 億 65 百万円となりました。

【諸収入】

諸収入は、前年度より2億65百万円増の7億34百万円となりました。これは旧西部衛生施設組合の解散に伴う精算金が1億75百万円の増となったことや、旧広域バスセンターを津山市へ売却したことに伴う、広域事務組合からの交付金の増などによるものです。

【市債】

市債は、前年度より3億63百万円増の60億3百万円となりました。これは小中学校施設整備事業が11億78百万円の増及び、保育所建設事業が2億17百万円の増となったことなどによるものです。

歳出

【人件費】

人件費は、前年度より4億63百万円減の66億72百万円となりました。これは退職者数の減少などにより退職手当が減となったことなどによるものです。

【扶助費】

扶助費は、前年度より6億56百万円増の108億58百万円となりました。これは臨時福祉給付金や保育所運営費の増などによるものです。

【公債費】

公債費は、前年度より3億4千万円増の60億97百万円となりました。これは小中学校施設耐震化事業等に係る元金償還金の増によるものです。

【物件費】

物件費は、プレミアム付き地域商品券発行事業の皆減（2億9百万円）や旧ごみ焼却施設閉鎖に伴う管理委託料等の皆減（2億1千万円）などから前年度より4億74百万円減の49億43百万円となりました。

【普通建設事業費】

普通建設事業費は、前年度より15億43百万円増の73億35百万円となりました。これは小中学校施設整備事業や保育所移転建設事業の増などによるものです。

【積立金】

積立金は、前年度より7億63百万円増の15億26百万円となりました。これは減債基金や第三セクター等改革推進債償還基金等への積立額が増となったことなどによるものです。

【投資及び出資金・貸付金】

投資及び出資金・貸付金は、前年度より5億51百万円減の1億44百万円となりました。これは津山慈風会がん陽子線治療センターへの地域総合整備資金貸付金の皆減などによるものです。

(3) 基金の状況

基金残高は、前年度より10億12百万円増の125億36百万円となりました。これは減債基金の増や、その他特定目的基金のうち、第三セクター等改革推進債償還基金、公共施設長寿命化等推進基金が増となったことなどによるものです。

【基金残高】

(単位：百万円)

区 分	平成28年度末	平成27年度末	増減額	増減率(%)
財政調整基金	5,015	4,912	103	2.1
減債基金	652	451	201	44.5
第三セクター等改革 推進債償還基金	1,802	1,252	550	43.9
公共施設長寿命化等 推進基金	375	100	275	274.5
その他特定目的基金	4,692	4,809	117	2.4
合 計	12,536	11,524	1,012	8.8
定額運用基金	893	1,088	195	17.9

(4) 債務の状況

債務負担行為

翌年度以降の支出予定額は、建設事業分の増などにより前年度より39億78百万円増の102億9百万円となっています。

【債務負担行為】

(単位：百万円)

区 分	平成28年度末	平成27年度末	増減額	増減率(%)
限 度 額	22,486	16,881	5,605	33.2
翌年度以降の 支出予定額	10,209	6,231	3,978	63.9

市 債

市債残高は、前年度より3億44百万円増の740億72百万円となりました。これは保育所移転建設事業や、小中学校施設整備事業などで借り入れた合併特例債などの増などによるものです。

【市債残高】

(単位：百万円)

平成27年度末	発行額	元金償還額	平成28年度末	増減額	増減率(%)
73,728	6,003	5,659	74,072	344	0.5

上記のうち第三セクター等改革推進債残高（再掲）

（単位：百万円）

平成27年度末	発行額	元金償還額	平成28年度末	増減額	増減率(%)
10,404	-	378	10,026	378	3.6

（5）主要財政指数の状況

財政健全化法による健全化判断比率

（単位：%）

	平成28年度	平成27年度	比較
実質公債費比率	11.7 (11.9)	12.4 (11.0)	0.7 (0.9)
将来負担比率	137.5	156.6	19.1
実質赤字比率	-	-	-
連結実質赤字比率	-	-	-

実質公債費比率は直近3か年の平均値。()は単年度分

【実質公債費比率】

実質公債費比率は、一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する割合を示した比率で、25%以上になると早期健全化団体に、35%以上になると財政再生団体に位置づけられます。

平成28年度の実質公債費比率は、単年度においては起債にかかる元利償還金の増や、臨時財政対策債発行可能額の減額等により0.9%上昇しましたが、比率が高かった平成25年度の数値が、3年平均の算定から除かれたことで11.7%となったため、前年度の12.4%から0.7%改善しています。

【将来負担比率】

将来負担比率は、一般会計等が将来負担すべき実質的な債務の標準財政規模に対する割合を示した比率で、350%以上になると早期健全化団体に位置づけられます。

平成28年度の将来負担比率は、料金改定に伴う下水道事業特別会計への企業債繰入見込額の減少や、充当可能基金残高の増加などから137.5%と前年度の156.6%から19.1%改善しています。

【実質赤字比率・連結実質赤字比率】

実質赤字比率は、本市の一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する割合を示した比率で、連結実質赤字比率は公営企業会計等を含む全会計を対象とした実質赤字額（又は資金不足額）の標準財政規模に対する割合を示した比率です。

本市においては、いずれの会計においても実質赤字（又は資金不足）を生じてないので、該当していません。

早期健全化団体・・・財政状況はかなり悪化しているが、団体の自助努力により何とか財政の健全化が図られるだろうという段階です。平成20年度決算からは、健全化判断比率のいずれか一つでも早期健全化基準以上となると「早期健全化団体」となり、その団体は議会の議決を経て「財政健全化計画」を策定し、財政の早期

健全化に取り組まなければなりません。

財政再生団体・・・財政状況はかなり悪く、国、県の強力な関与の下で確実な財政の再生を実行しなければならない段階です。平成20年度決算からは健全化判断比率のいずれか一つでも財政再生基準以上になると「財政再生団体」となり、その団体は議会の議決を経て「財政再生計画」を策定し、財政の再生に取り組まなければなりません。また、この財政再生計画については、総務大臣の同意を得なければ地方債の借入ができなくなります。（将来負担比率については、直ちに財政運営の妨げとなるとは限らないことから早期健全化基準のみとなっています。）

その他の財政指標

	平成28年度	平成27年度	比較
財政力指数	0.537 (0.535)	0.539 (0.538)	0.002
経常収支比率	94.2%	89.9%	+4.3%
義務的経費比率	48.5%	49.3%	0.8%

財政力指数は直近3か年の平均値。()は単年度分

【財政力指数】

財政力指数は、市税等の基準財政収入額の基準財政需要額に対する割合を示した数値で、指数が高いほど財政力が強く財源に余裕があるとされ、財政力指数が1.0を超えると普通交付税は交付されません。

平成28年度の比率は、0.537と前年度より0.002低下しています。

【経常収支比率】

経常収支比率は、経常的な経費（人件費や公債費など）に充当された一般財源の、経常的な収入（市税や普通交付税など）に対する割合を示したものです。

地方公共団体の歳出に占める、社会保障関係経費の割合が大幅に増加するなど、財政構造が多様化し、平均値が90%を超える状況となっていることから、かつて、75%～80%が妥当な水準とされてきた考え方については、現在では用いられていません。

平成28年度の経常収支比率は、地方消費税交付金等の経常収入の減少や、社会保障関係経費である扶助費の増などから、94.2%と前年度より4.3%上昇しています。

【義務的経費比率】

義務的経費比率は、法令やその性質により支出が義務付けられている経費（人件費、扶助費、公債費）の歳出に占める割合を示した比率で、財政構造の弾力性を分析するために用いられます。

平成28年度の義務的経費比率は、小中学校施設整備事業等の投資的事業が増加したことから、48.5%と前年度より0.8%低下しています。

普通会計決算の概要

平成29年9月20日

財政部財政課作成

うち財政調整基金積立へ
8億円

1 決算収支の状況

(単位:千円)

区分	歳入総額 A	歳出総額 B	歳入歳出 差引 C (形式収 支)	翌年度へ の 繰越財源 D	実質収支 (C - D) E	単年度収 支 F	積立金・繰 上償還金 G	積立金 取崩額 H	実質単年度収 支 F + G - H
28年度	50,259,206	48,746,844	1,512,362	91,765	1,420,597	829,524	3,366	900,000	1,726,158
増減額	1,036,505	1,868,873	832,368	2,844	829,524	1,700,916	1,704	100,000	1,599,212
増減率	2.1%	4.0%	35.5%	3.0%	36.9%	195.2%	102.5%	10.0%	1,259.8%
27年度	49,222,701	46,877,971	2,344,730	94,609	2,250,121	871,392	1,662	1,000,000	126,946

平成28年度の歳出決算規模は、487億47百万円と対前年度で18億69百万円の増となった。これは、保育所移転建設事業や小中学校施設整備事業に取り組んだことで、普通建設事業費が平成27年度の57億92百万円から、15億43百万円増の73億35百万円に増加したことが主な要因となっている。

2 基金の状況(積立基金)

(単位:千円)

区 分	28年度	27年度	増減額	増減率(%)	
財政調整基金	5,015,009	4,911,643	103,366	2.1	
減債基金	651,595	451,064	200,531	44.5	
その他特定目的基金	6,869,206	6,161,326	707,880	11.5	
主 な も の	都市基盤整備事業基金	599,107	594,423	4,684	0.8
	地域福祉基金	200,899	231,043	30,144	13.0
	人づくり基金	190,055	192,126	2,071	1.1
	地域づくり基金	3,171,229	3,432,822	261,593	7.6
	第三セクター等改革推進償還基金	1,802,202	1,252,052	550,150	43.9
	公共施設長寿命化等推進基金	374,547	100,000	274,547	274.5
	帰ってきんちがい若人応援基金	53,220	0	53,220	皆増
鉄道遺産等を活用したまちづくり基金	45,000	0	45,000	皆増	
合 計	12,535,810	11,524,033	1,011,777	8.8	

平成28年度末の基金残高は、125億36百万円で対前年度末から10億12百万円の増となった。これは、平成27年度決算剰余金処分として減債基金に2億円を積立てたこと、第三セクター等改革推進償還基金へ津山産業・流通センター分譲収入5億5千万円を積立てたこと、公共施設長寿命化等推進基金が積立てなどにより2億75百万円の増となったことなどによる。

3 債務の状況

(単位:千円)

区 分	28年度	27年度	増減額	増減率(%)
債務負担行為額	10,208,984	6,230,632	3,978,352	63.9
地方債残高	74,071,998	73,727,948	344,050	0.5

平成28年度末の債務負担行為額(平成29年度以降の支出予定額)は、建設事業分の増などにより対前年度末で39億78百万円増の102億9百万円となった。

平成28年度末の地方債残高は、保育所移転建設事業や、小中学校施設整備事業に取り組んだことによる、合併特例債の発行増などから、対前年度末で3億44百万円の増となった。

4 歳入の状況

(1) 歳入の特徴

歳入全体では、対前年度10億37百万円(2.1%)の増額決算となった。

・地方税(市税)は1億16百万円の増(個人市民税+1千万円、法人市民税 18百万円、固定資産税+89百万円、軽自動車税+58百万円、市たばこ税 29百万円等)

・地方消費税交付金は2億19百万円の減

・地方交付税等(地方交付税+臨時財政対策債)は7億45百万円の減(地方交付税 3億95百万円、臨時財政対策債 3億5千万円)

・国庫支出金は1億92百万円の増

・繰越金は7億19百万円の増

・地方債は3億63百万円の増

・市税等自主財源は10億94百万円の増(市税+1億16百万円、財産収入+1億72百万円、繰越金+7億19百万円等)、自主財源比率38.4%

・経常一般財源(臨時財政対策債含む)は8億89百万円の減(地方消費税交付金 2億19百万円、普通交付税・臨時財政対策債 7億1千万円、市税+1億16百万円等)、歳入に占める経常一般財源の比率55.4%

(2) 歳入の費目別状況

(単位:千円)

区 分	28		27		比 較 A - B	伸 び 率 A/B-1	構 成 比 (%)		比 較 28-27 (%)	
	決 算 額	A	決 算 額	B			28	27		
1 地 方 税	13,122,384		13,006,186		116,198	0.9	26.1	26.4	0.3	
2 地 方 譲 与 税	492,383		494,321		1,938	0.4	1.0	1.0	0.0	
3 利 子 割 交 付 金	13,470		27,994		14,524	51.9	0.0	0.1	0.1	
4 配 当 割 交 付 金	48,163		84,166		36,003	42.8	0.1	0.2	0.1	
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	31,803		76,760		44,957	58.6	0.1	0.2	0.1	
6 地 方 消 費 税 交 付 金	1,823,024		2,042,020		218,996	10.7	3.6	4.1	0.5	
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	8,284		8,487		203	2.4	0.0	0.0	0.0	
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	101,517		84,761		16,756	19.8	0.2	0.2	0.0	
9 地 方 特 例 交 付 金 等	46,367		45,182		1,185	2.6	0.1	0.1	0.0	
10 地 方 交 付 税	12,176,798		12,571,747		394,949	3.1	24.2	25.5	1.3	
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	16,485		18,239		1,754	9.6	0.0	0.0	0.0	
小 計	27,880,678		28,459,863		579,185	2.0	55.5	57.8	2.3	
12 分 担 金 ・ 負 担 金	845,696		956,464		110,768	11.6	1.7	1.9	0.2	
13 使 用 料	416,295		449,140		32,845	7.3	0.8	0.9	0.1	
14 手 数 料	191,384		285,213		93,829	32.9	0.4	0.6	0.2	
15 国 庫 支 出 金	6,676,255		6,484,302		191,953	3.0	13.3	13.2	0.1	
16 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	8,293		8,091		202	2.5	0.0	0.0	0.0	
17 県 支 出 金	3,498,986		3,416,361		82,625	2.4	7.0	6.9	0.1	
18 財 産 収 入	665,094		492,668		172,426	35.0	1.3	1.0	0.3	
19 寄 附 金	227,430		180,650		46,780	25.9	0.5	0.4	0.1	
20 繰 入 金	1,767,454		1,755,544		11,910	0.7	3.5	3.6	0.1	
21 繰 越 金	1,344,730		625,672		719,058	114.9	2.7	1.3	1.4	
22 諸 収 入	734,134		469,357		264,777	56.4	1.5	1.0	0.5	
23 地 方 債	6,002,777		5,639,376		363,401	6.4	11.9	11.5	0.4	
小 計	22,378,528		20,762,838		1,615,690	7.8	44.5	42.2	2.3	
合 計	50,259,206		49,222,701		1,036,505	2.1	100.0	100.0	0.0	
内 訳	一 般 財 源 等	32,628,893		33,021,899		393,006	1.2	64.9	67.1	2.2
	特 定 財 源	17,630,313		16,200,802		1,429,511	8.8	35.1	32.9	2.2
内 訳	自 主 財 源	19,314,601		18,220,894		1,093,707	6.0	38.4	37.0	1.4
	依 存 財 源	30,944,605		31,001,807		57,202	0.2	61.6	63.0	1.4
経 常 一 般 財 源	26,273,484		26,812,906		539,422	2.0	52.3	54.5	2.2	
経 常 一 般 財 源 (臨 時 財 政 策 債 含)	27,858,661		28,747,782		889,121	3.1	55.4	58.4	3.0	

(注2) 一般財源等 …… 1, 2, 3, 4, 5, 6, 7, 8, 9, 10, 11, 16及び特定財源のうち一般財源等振替分

自主財源 …… 1, 12, 13, 14, 18, 19, 20, 21, 22

5 歳出の状況

(1) 歳出の特徴

歳出全体では、対前年度18億69百万円(4.0%)の増額決算となった。

- ・義務的経費は5億33百万円の増
 - ・人件費は4億63百万円の減(職員給与費 86百万円、退職手当 2億24百万円等)
 - ・扶助費は6億56百万円の増(臨時福祉給付金 + 3億3百万円、保育所運営費 + 2億37百万円等)
 - ・公債費は3億4千万円の増(緊急防災・減災事業債(小中学校耐震化) + 2億85百万円等)
- ・消費的経費は3億6百万円の減
 - ・物件費は4億74百万円の減(プレミアム商品券発行 2億9百万円、ゴミ焼却、埋め立て関連業務委託 2億1千万円)
- ・投資的経費は15億37百万円の増
 - ・普通建設事業費は15億43百万円の増(小中学校施設整備事業 + 10億47百万円、保育所移転建設事業 + 1億84百万円等)
- ・その他経費
 - ・積立金は7億63百万円の増(減債基金 + 2億円、第三セクター等改革推進債償還基金 + 2億58百万円、公共施設長寿命化等推進基金 + 2億円等)
 - ・投出資・貸付金は5億51百万円の減(地域総合整備資金貸付金 5億円等)
 - ・繰出金は1億7百万円の減(下水道事業会計繰出金 1億26百万円、国民健康保険事業会計繰出金 5千万円等)

(2) 性質別歳出の状況

(単位:千円)

区 分	決 算 額		増減	伸率 (%)	構 成 比(%)			経常収支比率(%)			
	28年度	27年度			28	27	比較	28	27	比較	
義務的経費	人件費	6,672,217	7,135,191	462,974	6.5	13.7	15.2	1.5	21.4	21.9	0.5
	扶助費	10,857,830	10,201,711	656,119	6.4	22.3	21.8	0.5	11.4	10.1	1.3
	公債費	6,096,915	5,757,072	339,843	5.9	12.5	12.3	0.2	21.5	19.7	1.8
	小計	23,626,962	23,093,974	532,988	2.3	48.5	49.3	0.8	54.3	51.7	2.6
消費的経費	物件費	4,942,687	5,416,381	473,694	8.7	10.1	11.5	1.4	11.4	11.4	0.0
	維持補修費	362,216	273,236	88,980	32.6	0.8	0.6	0.2	0.7	0.7	0.0
	補助費等	4,728,398	4,649,761	78,637	1.7	9.7	9.9	0.2	10.2	8.7	1.5
	小計	10,033,301	10,339,378	306,077	3.0	20.6	22.0	1.4	22.3	20.8	1.5
投資的経費	普通建設	7,334,935	5,791,732	1,543,203	26.6	15.1	12.3	2.8			
	災害復旧	21,509	28,187	6,678	23.7	0.0	0.1	0.1			
	失業対策										
	小計	7,356,444	5,819,919	1,536,525	26.4	15.1	12.4	2.7			
その他経費	積立金	1,526,409	763,217	763,192	100.0	3.1	1.6	1.5			
	投出資・貸付	143,963	695,000	551,037	79.3	0.3	1.5	1.2			
	繰出金	6,059,765	6,166,483	106,718	1.7	12.4	13.2	0.8	17.6	17.3	0.3
	前年繰上充用										
合 計	48,746,844	46,877,971	1,868,873	4.0	100.0	100.0	-	94.2	89.9	4.3	

経常収支比率

(3) 目的別歳出の状況

(単位:千円)

区 分	決 算 額		増減	伸率 (%)	構 成 比(%)		
	28年度	27年度			28	27	比較
議 会 費	381,337	411,260	29,923	7.3	0.8	0.9	0.1
総 務 費	4,488,067	4,263,287	224,780	5.3	9.2	9.1	0.1
民 生 費	17,017,844	16,504,654	513,190	3.1	34.9	35.2	0.3
衛 生 費	3,660,228	4,651,928	991,700	21.3	7.5	9.9	2.4
労 働 費	316,605	233,801	82,804	35.4	0.7	0.5	0.2
農林水産業費	1,680,626	1,682,069	1,443	0.1	3.5	3.6	0.1
商 工 費	1,715,330	1,432,030	283,300	19.8	3.5	3.0	0.5
土 木 費	5,353,083	5,380,151	27,068	0.5	11.0	11.5	0.5
消 防 費	2,044,619	2,080,951	36,332	1.7	4.2	4.4	0.2
教 育 費	5,970,457	4,451,190	1,519,267	34.1	12.2	9.5	2.7
災 害 復 旧 費	21,509	28,187	6,678	23.7	0.0	0.1	0.1
公 債 費	6,097,139	5,758,463	338,676	5.9	12.5	12.3	0.2
合 計	48,746,844	46,877,971	1,868,873	4.0	100.0	100.0	-

6 増減の著しい主な歳出(主要事業)の状況

(1) 普通建設事業

・小中学校施設整備事業	+ 1,046,730千円	(745,116	1,791,846)
・保育所移転建設事業	+ 183,794千円	(333,455	517,249)
・津山城下町歴史館整備事業	皆増	(0	290,296)
・中核拠点進入路整備事業	313,683千円	(334,264	20,581)
・防災行政無線デジタル化事業	152,074千円	(374,716	222,642)
・都市計画道路総社川崎線改良工事	109,819千円	(226,863	117,044)

(2) その他

人件費

・職員給与費	85,500千円	(4,379,073	4,293,573)
<u>職員数</u> 6人(747人 741人)			
・退職手当	223,566千円	(624,708	401,142)
<u>退職者数</u> 9人(36人 27人)			

扶助費

・保育所運営費	+ 236,572千円	(2,759,218	2,995,790)
・臨時福祉給付金	+ 302,625千円	(105,636	408,261)

物件費

・プレミアム付き地域商品券発行事業	皆減	(208,696	0)
-------------------	----	----------	----

投出資・貸付金

・地域総合整備資金(ふるさと融資)貸付金	皆減	(500,000	0)
----------------------	----	----------	----

繰出金

・下水道事業特別会計繰出金	126,322千円	(1,672,863	1,546,541)
・後期高齢者医療特別会計繰出金	+ 69,688千円	(1,628,686	1,698,374)

引上げ分の地方消費税(社会保障財源化分)の用途について(平成28年度決算)

(歳入) 地方消費税交付金(社会保障財源化分) 745,315 千円

(歳出) 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 8,398,835 千円

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】 (単位:千円)

事業名		決算額	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国・県 支出金	地方債	その他	引上げ分の 地方消費税 (社会保障財 源化分)	その他
社会福祉	障害者福祉事業 (障害福祉サービス等)	2,575,347	1,745,866		18,998	71,923	738,560
	高齢者福祉事業 (老人ホーム入所費等)	451,124	9,962		77,707	32,253	331,202
	児童福祉事業 (保育所運営費等)	7,006,241	3,601,195	518,093	647,214	198,755	2,040,984
	生活保護事業 (扶助費等)	1,557,287	1,241,597		10,781	27,058	277,851
	その他社会福祉事業	611,938	489,680		4,933	10,411	106,914
	小 計	12,201,937	7,088,300	518,093	759,633	340,400	3,495,511
社会保険	国民健康保険事業 (特別会計繰出金)	948,363	463,155			43,058	442,150
	介護保険事業 (特別会計繰出金)	1,436,498	14,592			126,180	1,295,726
	小 計	2,384,861	477,747	0	0	169,238	1,737,876
保健衛生	後期高齢者医療事業 (特別会計繰出金)	1,685,214	254,107			126,997	1,304,110
	保健衛生事業 (予防接種費等)	1,424,996	92,749	29,000	78,544	108,680	1,116,023
	小 計	3,110,210	346,856	29,000	78,544	235,677	2,420,133
合 計		17,697,008	7,912,903	547,093	838,177	745,315	7,653,520